

フィリピン、2007年も5.4%の穏やかな成長を維持

【フィリピン、マニラ 2007年3月27日】 『アジア開発展望 (Asian Development Outlook=ADO) 』によると、フィリピンはGDPが今年5.4%、2008年は5.7%上昇し、穏やかな経済成長を維持すると見込まれる。

2006年は国内総生産 (GDP) の17.3%だった財政支出は17.9%に増加の見込みで、対GDP比は5年ぶりの増加となる。公共事業、交通、通信および (それより程度は少ないものの) 教育への支出が16.4%増加する予算となっている。

投資は、公共支出の増大と低い実質金利に後押しされて、2006年の2%成長から、4~6%に回復すると思われる。2002年から2006年までの投資増加率は、年平均わずか0.4%だった。

サービス部門は2007年、6.3%拡大する見込みで、引き続き供給側の大きな成長要因となるだろう。農業生産は3.9%の成長が見込まれる。1月に制定されたバイオ燃料法により、エタノール用にサトウキビやキャッサバの栽培が増加するだろう。また、インフラへの公共支出が回復する予定で、建設はその恩恵を受けられると思われる。

エレクトロニクス市場は世界的に減速が予想されており、製造業もそのあおりを受けて、4.8%の成長に抑えられる見込み。

インフレ率は目標内の4~5%に留まり、金融政策の自由度を増している。

フィリピンの財政赤字は、付加価値税増税と課税標準の拡大によって、かなり縮小した。

堅調な送金、低い実質金利および政府支出の増加により、経済は堅実な成長基調が続くと見られるが、投資が弱いままでは雇用率上昇につながるほど強くはならないだろうと、『ADO 2007』は述べている。

フィリピンはさらに高い成長軌道に乗る必要があり、増加する失業者や不完全雇用者、新規労働者のために、より質の良い仕事を創出しなくてはならない。2006年の失業率は依然として8%近く、その半数強が中卒から大卒だった。2004年には雇用総数の18%だった不完全雇用が2006年には23%に増加したのも心配な傾向だ。

インフラや保健への投資も増やす必要がある。民間の参入が増えるか否かは、事業の改善や投資環境次第だ。

レポートは、これらの予測に対する主なリスクは海外市場の減速および2007年5月の総選挙による潜在的な影響である、とも付け加えている。

「選挙は透明かつ平和的でなくてはならず、財政構造改革も続ける必要がある」と、レポートは述べている。「もし税の徴収方法改善や民営化にかかわる改革がストップすれば、カントリーリスク・プレミアムが上昇する可能性が高い。そうなれば資本流入や為替レート、利率に悪影響が出て、近年の改善の一部は帳消しとなり、今後の成長の展望が暗くなる」

『ADO 2007』はADBの代表的な経済刊行物であり、アジア太平洋地域の発展途上の国や地域40以上についての包括的な経済分析や予測を掲載している。また、東アジア、東南アジア、中央アジア、太平洋の各地域について、中期的トレンドや見通しを考察している。

マニラに拠点を置くADBは、貧困削減に向けた持続可能な経済成長、社会的発展、優れた統治により、アジア太平洋地域における貧困削減に取り組んでいる。1966年に設立され、67カ国が加盟しているが、そのうち48カ国はこの地域の国々である。06年には総額85億ドルの融資・無償援助と2億4,200万ドルの技術支援を承認している。

Media Inquiries

Omana Nair
T: +63 2 632 5178
M: +63 918 914 7003
E-mail: onair@adb.org
Sabyasachi Mitra
T: +63 2 632 4139
M: +63 918 939 9069
E-mail: sabymitra@adb.org

Electronic versions of ADB news releases

ADB Online Media Center: media.adb.org
ADB web site: www.adb.org